

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（2000年8月11日設定）	
運用方針	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、わが国を除く世界主要国の株式への分散投資により、信託財産の長期的な成長をめざします。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式および外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として12月15日。ただし、12月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 海外株式オープン



第15期（決算日：2014年12月15日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 海外株式オープン」は、去る12月15日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ投信

MUFG

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL: <http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部

TEL. 0120-151034

お客様専用フリーダイヤル

(9:00~17:00, 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 海外株式オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	13
-------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI KOKUSAI インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰					中 落	率
	円	円	円	円	円	%	%	%	百万円		
11期(2010年12月15日)	6,374		0		0.6	105,286	2.9	97.4	—	—	425
12期(2011年12月15日)	5,309		0		△16.7	88,569	△15.9	97.9	—	—	375
13期(2012年12月17日)	6,658		0		25.4	112,252	26.7	98.5	—	0.2	493
14期(2013年12月16日)	9,738		0		46.3	164,485	46.5	97.9	—	—	637
15期(2014年12月15日)	11,799		0		21.2	200,774	22.1	96.6	—	1.9	727

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) MSCI KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)は、MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2013年12月16日	9,738	—	164,485	—	97.9	—	—
12月末	10,380	6.6	175,278	6.6	97.5	—	—
2014年1月末	9,844	1.1	166,349	1.1	97.6	—	—
2月末	10,171	4.4	171,652	4.4	98.4	—	—
3月末	10,163	4.4	173,157	5.3	97.8	—	—
4月末	10,180	4.5	175,237	6.5	98.5	—	—
5月末	10,321	6.0	176,382	7.2	97.2	—	—
6月末	10,471	7.5	178,278	8.4	97.9	—	—
7月末	10,606	8.9	180,588	9.8	97.6	—	—
8月末	10,748	10.4	182,971	11.2	96.0	—	1.8
9月末	10,976	12.7	188,044	14.3	95.3	—	1.7
10月末	10,928	12.2	186,952	13.7	96.2	—	1.8
11月末	12,295	26.3	209,175	27.2	94.1	—	1.8
(期 末)							
2014年12月15日	11,799	21.2	200,774	22.1	96.6	—	1.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

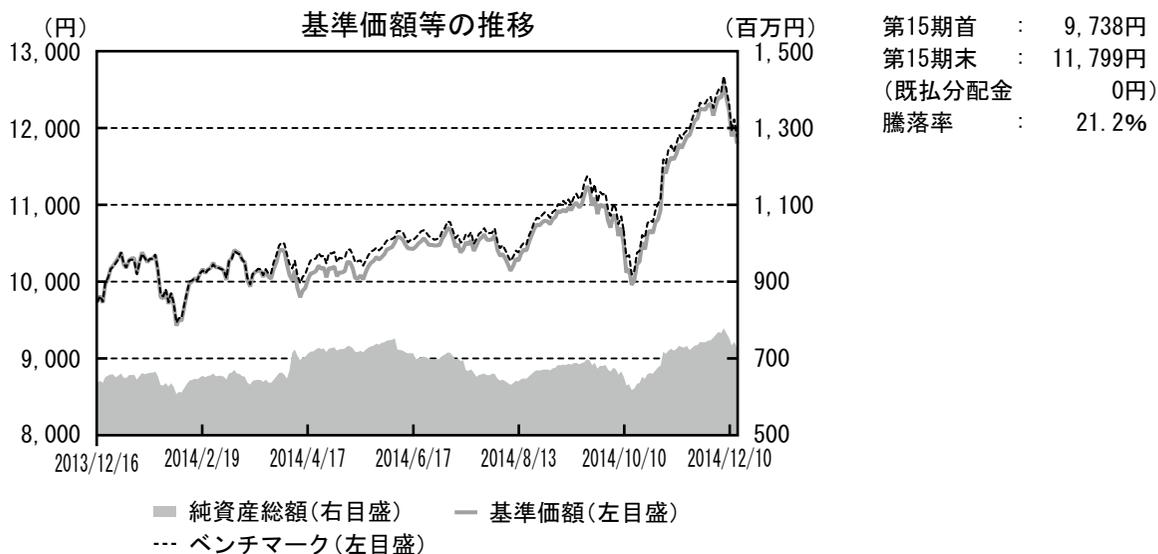
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第15期：2013/12/17～2014/12/15)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ21.2%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（22.1%）を0.9%下回りました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	アメリカの景気回復、堅調な企業業績などにより市況が上昇する局面においては基準価額は上昇しました。また、為替市況が期首に比べ、円安・米ドル高や円安・ユーロ高になったことも基準価額の上昇に寄与しました。
下落要因	ウクライナ情勢の緊迫化による欧州経済の鈍化懸念やアメリカでの景気回復による利上げ懸念の台頭などから市況が下落したことが基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第15期：2013/12/17～2014/12/15)

- ・海外株式市況をMSCI KOKUSA I インデックス（円換算ベース）の推移で見ると、期首に比べ22.1%の上昇となりました。
- ・期首から2014年7月初旬にかけては、アルゼンチン、トルコなどの新興国通貨安やイラク、ウクライナ情勢の緊迫化などから一時的に調整する局面があったものの、アメリカでの堅調なマクロ指標発表や好調な企業業績、ECB（欧州中央銀行）の利下げ発表などを背景に概ね上昇基調となりました。
- ・7月中旬以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利上げを示唆する発言やウクライナ情勢緊迫化の再燃などから下落し、その後はアメリカでの堅調な企業決算発表、ECBの追加金融緩和策、中国人民銀行の金融緩和の発表などから上昇し方向感のない展開となりました。ただし、円換算ベースでは主要通貨に対し円安が進行し大きく上昇しました。
- ・為替市況は期首に比べ、14.9%の円安・米ドル高、4.2%の円安・ユーロ高となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 海外株式オープン>

当ファンドは、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）に投資し、組入比率を高水準（90%以上）に維持しました

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

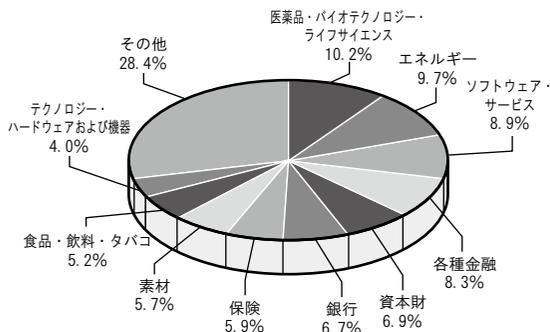
基準価額は期首に比べ23.0%の上昇となりました。

- ・銘柄選択にあたっては、「新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力」、「成長性の高い新興国への積極的な進出」など持続的な成長が期待できる企業に着目し、バリュエーション（投資価値基準）を勘案して選別的投資を実施しました。特にビジネスモデルの変更によって業績改善が期待できる事務機器関連銘柄やアメリカでの医療保険制度改革で恩恵を受けるジェネリック薬品銘柄などを新規に買い付けました。
- ・組入銘柄数は、期央まで概ね130銘柄程度で推移させましたが、アメリカでの雇用を中心とした景気回復が鮮明になり企業業績の回復確度が高まったと判断し、銘柄数を絞り込み100銘柄程度までに縮小させました。なお、期を通じて、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えを行いました。
- ・国別構成に関しては、相対的に経済成長が高く見込まれるアメリカやエネルギー関連株を中心に割安感のあるカナダなどの組入比率を引き上げました。一方で、景気の回復度合いが低いドイツ、フランスなどの組入比率を引き下げました。また、通貨別構成においては、米ドルの組入比率を引き上げ、一方でユーロの組入比率を引き下げました。
- ・組入上位業種に関しては、相対的に業績回復度合いが見劣りするエネルギーの組入比率を引き下げ、一方、業績の最悪期を脱したソフトウェア・サービスや新製品発表などで業績拡大が見込めるテクノロジー・ハードウェアおよび機器の組入比率を引き上げました。

(ご参考)

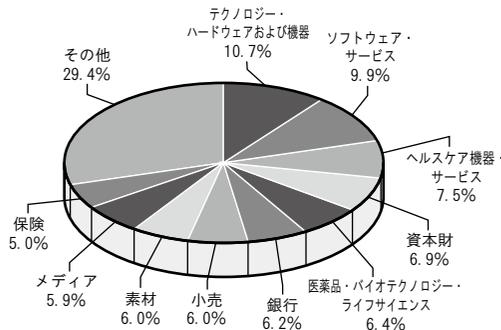
組入上位10業種

期首 (2013年12月16日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2014年12月15日)

(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。
(注) REITを含めて表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ 海外株式オープン>

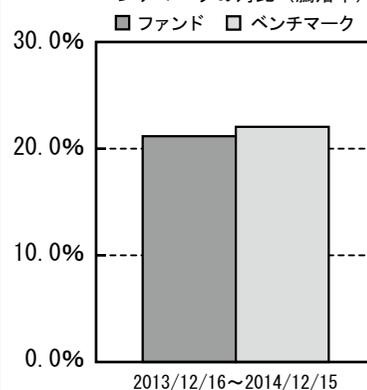
当ファンドの運用成果については、業種配分効果がプラスに寄与し、通貨選択効果はベンチマーク並みとなりました。一方で、銘柄選択効果がマイナスに影響したことや、信託報酬等コストを吸収するには至らなかったことからベンチマークを0.9%下回りました。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるMSCI K O K U S A I インデックス (円換算ベース) の22.1%の上昇を0.9%上回りました。

- 当ファンドの運用成果については、銘柄選択効果はマイナスに影響したものの、業種配分効果のプラス寄与を主因にベンチマークを0.9%上回りました。通貨選択では、相対的に割安感があると判断したカナダのオーバーウェイト (投資比率を基準となる配分比率より多くすること) がマイナスに影響したものの、欧州域内で景気回復が鈍いと判断したユーロのアンダーウェイト (投資比率を基準となる配分比率より少なくすること) がプラスに寄与し、ベンチマーク並みとなりました。また、業種配分は期を通じて、相対的に業績回復に見劣りすると判断したエネルギー、生活必需品をアンダーウェ

基準価額 (ペビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



イトとした一方で、堅調な業績回復が見込まれると判断した情報技術をオーバーウェイトとした結果、プラスに寄与しました。銘柄選択効果においては、包装パッケージ製造銘柄や航空会社銘柄などがプラスに寄与しましたが、石油関連銘柄や健康食品銘柄などの下落により、マイナスの影響となりました。マイナスの影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(マイナス要因)

- ・ NABORS INDUSTRIES LTD (アメリカ/エネルギー) : 石油・ガスなどの採掘を請け負う油田関連サービス会社。特に北米での陸上油田の採掘に強みを持っています。アメリカを中心としたシェールオイル生産増加による世界的な原油供給過剰懸念や緩慢なグローバル経済の回復などから原油価格が下落。石油会社大手の設備投資抑制や開発プロジェクト延期などの懸念から株価は下落しました。当社の健全な財務体質や高い事業執行能力などから現状の株価水準は割安と判断し、継続保有としています。
- ・ HERBALIFE LTD (アメリカ/家庭用品・パーソナル用品) : 健康食品メーカー。栄養サプリメントやダイエット、スポーツ用食品などを開発し、グローバルで販売しています。特にアジアや南米、東欧などの新興国での売上を伸ばしています。直近の決算でアメリカでの売上不振や利益が市場予想を下回ったことなどから下落しましたが、新興国でのビジネスを中心に、2015年度に向けて業績は改善するものと予想しており、割安感もあることから継続保有としています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期	
	2013年12月17日～2014年12月15日	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	5,380	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 海外株式オープン>

- ・マザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

【運用環境の見通し】

- ・アメリカでの早期政策金利引き上げ懸念の台頭やウクライナ、イラク情勢の緊迫化再燃など依然、懸念材料は払拭されていない状況にあり、調整する局面があるものの、グローバル経済はアメリカが牽引となり、欧州や中国などの新興国も緩やかながらも景気回復が見込まれることなどから上値を追う展開を予想しています。
- ・為替相場については、日米欧の景況感の違いによる金利格差から米ドルやユーロに対して、円安の方向に向かいやすい状況を考えています。

【今後の運用方針】

- ・株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・通貨および業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・通貨、業種配分は、欧米およびアジア・オセアニアのマクロ環境、政策金利の方向性、業界環境、企業業績動向、為替相場見通しなどを勘案し、配分を決定する方針です。
- ・銘柄選定は、引き続き、新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力や成長性の高い新興国への積極的な進出を行い、持続的な成長が期待できる企業に注目しています。こうした企業に対して、バリュエーションを勘案して選別的投資を実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	171	1.616	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(80)	(0.752)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(80)	(0.755)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.108)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	51	0.478	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(50)	(0.473)	有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.006)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.073	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(8)	(0.073)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	12	0.115	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(12)	(0.109)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	242	2.282	
期中の平均基準価額は、10,590円です。			

(注) 各期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年12月17日～2014年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	千口 112,335	千円 147,567	千口 149,282	千円 200,197

○株式売買比率

(2013年12月17日～2014年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	40,255,671千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,971,584千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.10	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月17日～2014年12月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 海外株式オープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 15,703	百万円 1,466	% 9.3	百万円 24,551	百万円 1,216	% 5.0
投資信託証券	311	73	23.5	153	3	2.0
為替直物取引	3,046	1,900	62.4	11,993	5,419	45.2

平均保有割合 5.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,272千円
うち利害関係人への支払額 (B)	209千円
(B) / (A)	6.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2014年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	千口 518,529	千口 481,582	千円 726,226

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	千円 726,226	% 99.0
コール・ローン等、その他	7,627	1.0
投資信託財産総額	733,853	100.0

(注) 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (10,179,595千円) の投資信託財産総額 (10,352,013千円) に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=118.61円	1 カナダドル=102.51円	1 ユーロ=147.80円	1 イギリスポンド=186.53円
1 スイスフラン=122.99円	1 スウェーデンクローネ=15.72円	1 ノルウェークローネ=16.10円	1 デンマーククローネ=19.87円
1 オーストラリアドル=97.52円	1 香港ドル=15.30円	1 シンガポールドル=90.45円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	733,853,297
コール・ローン等	7,251,056
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド(評価額)	726,226,124
未収入金	376,107
未収利息	10
(B) 負債	5,924,902
未払解約金	362,889
未払信託報酬	5,550,597
その他未払費用	11,416
(C) 純資産総額(A-B)	727,928,395
元本	616,928,182
次期繰越損益金	111,000,213
(D) 受益権総口数	616,928,182口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,799円

〈注記事項〉

①期首元本額	654,194,789円
期中追加設定元本額	175,657,130円
期中一部解約元本額	212,923,737円

○損益の状況 (2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,486
受取利息	2,486
(B) 有価証券売買損益	126,954,944
売買益	143,717,493
売買損	△ 16,762,549
(C) 信託報酬等	△ 10,983,148
(D) 当期損益金(A+B+C)	115,974,282
(E) 前期繰越損益金	108,323,702
(F) 追加信託差損益金	△113,297,771
(配当等相当額)	(107,442,553)
(売買損益相当額)	(△220,740,324)
(G) 計(D+E+F)	111,000,213
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	111,000,213
追加信託差損益金	△113,297,771
(配当等相当額)	(107,636,879)
(売買損益相当額)	(△220,934,650)
分配準備積立金	224,297,984

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

		第15期
費用控除後の配当等収益額	A	11,897,132円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	104,077,150円
収益調整金額	C	107,636,879円
分配準備積立金額	D	108,323,702円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	331,934,863円
当ファンドの期末残存口数	F	616,928,182口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,380円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	-円

※三菱UFJ 投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

- ①申込単位・解約単位の変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年3月15日)
- ②運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

《第15期》決算日2014年12月15日

[計算期間：2013年12月17日～2014年12月15日]

「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月15日に第15期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>MSCI KOKUSA I インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、カントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。</p> <p>カントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %				
11期(2010年12月15日)	7,638	2.2	105,286	2.9	97.7	—	—	18,857
12期(2011年12月15日)	6,462	△15.4	88,569	△15.9	98.2	—	—	15,201
13期(2012年12月17日)	8,242	27.5	112,252	26.7	98.7	—	0.2	16,856
14期(2013年12月16日)	12,257	48.7	164,485	46.5	98.1	—	—	16,687
15期(2014年12月15日)	15,080	23.0	200,774	22.1	96.9	—	1.9	10,288

(注) MSCI KOKUSAI インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)は、MSCI KOKUSAI インデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %			
(期首) 2013年12月16日	12,257	—	164,485	—	98.1	—	—
12月末	13,075	6.7	175,278	6.6	97.9	—	—
2014年1月末	12,414	1.3	166,349	1.1	97.9	—	—
2月末	12,843	4.8	171,652	4.4	98.7	—	—
3月末	12,851	4.8	173,157	5.3	98.0	—	—
4月末	12,874	5.0	175,237	6.5	98.7	—	—
5月末	13,071	6.6	176,382	7.2	97.6	—	—
6月末	13,280	8.3	178,278	8.4	98.2	—	—
7月末	13,470	9.9	180,588	9.8	97.8	—	—
8月末	13,669	11.5	182,971	11.2	96.2	—	1.8
9月末	13,980	14.1	188,044	14.3	95.5	—	1.7
10月末	13,939	13.7	186,952	13.7	96.4	—	1.8
11月末	15,707	28.1	209,175	27.2	94.4	—	1.8
(期末) 2014年12月15日	15,080	23.0	200,774	22.1	96.9	—	1.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ23.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(22.1%)を0.9%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

- 海外株式市況をMSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) の推移でみると、期首に比べ22.1%の上昇となりました。
- 期首から2014年7月初旬にかけては、アルゼンチン、トルコなどの新興国通貨安やイラク、ウクライナ情勢の緊迫化などから一時的に調整する局面があったものの、アメリカでの堅調なマクロ指標発表や好調な企業業績、ECB (欧州中央銀行) の利下げ発表などを背景に概ね上昇基調となりました。

- 7月中旬以降は、FRB (米連邦準備制度理事会) の早期利上げを示唆する発言やウクライナ情勢緊迫化の再燃などから下落し、その後はアメリカでの堅調な企業決算発表、ECBの追加金融緩和策、中国人民銀行の金融緩和の発表などから上昇し方向感のない展開となりました。ただし、円換算ベースでは主要通貨に対し円安が進行し大きく上昇しました。
- 為替市況は期首に比べ、14.9%の円安・米ドル高、4.2%の円安・ユーロ高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- 銘柄選択にあたっては、「新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力」、「成長性の高い新興国への積極的な進出」など持続的な成長が期待できる企業に着目し、バリュエーション (投資価値基準) を勘案して選別的投資を実施しました。特にビジネスモデルの変更によって業績改善が期待できる事務機器関連銘柄やアメリカでの医療保険制度改革で恩恵を受けるジェネリック薬品銘柄などを新規に買い付けました。
- 組入銘柄数は、期央まで概ね130銘柄程度で推移させましたが、アメリカでの雇用を中心とした景気回復が鮮明になり企業業績の回復確度が高まったと判断し、銘柄数を絞り込み100銘柄程度までに縮小させました。なお、期を通じて、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えを行いました。

- ・国別構成に関しては、相対的に経済成長が高く見込まれるアメリカやエネルギー関連株を中心に割安感のあるカナダなどの組入比率を引き上げました。一方で、景気の回復度合いが低いドイツ、フランスなどの組入比率を引き下げました。また、通貨別構成においては、米ドルの組入比率を引き上げ、一方でユーロの組入比率を引き下げました。
- ・組入上位業種に関しては、相対的に業績回復度合いが見劣りするエネルギーの組入比率を引き下げるとともに、業績の最悪期を脱したソフトウェア・サービスや新製品発表などで業績拡大が見込めるテクノロジー・ハードウェアおよび機器の組入比率を引き上げました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるMSCI KOKUSA Iインデックス（円換算ベース）の22.1%の上昇を0.9%上回りました。

当ファンドの運用成果については、銘柄選択効果はマイナスに影響したものの、業種配分効果のプラス寄与を主因にベンチマークを0.9%上回りました。通貨選択では、相対的に割安感があると判断したカナダのオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）がマイナスに影響したものの、欧州域内で景気回復が鈍いと判断したユーロのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）がプラスに寄与し、ベンチマーク並みとなりました。また、業種配分は期を通じて、相対的に業績回復に見劣りすると判断したエネルギー、生活必需品をアンダーウェイ

トとした一方で、堅調な業績回復が見込まれると判断した情報技術をオーバーウェイトとした結果、プラスに寄与しました。銘柄選択効果においては、包装パッケージ製造銘柄や航空会社銘柄などがプラスに寄与しましたが、石油関連銘柄や健康食品銘柄などの下落により、マイナスの影響となりました。マイナスの影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（マイナス要因）

- ・NABORS INDUSTRIES LTD（アメリカ／エネルギー）：石油・ガスなどの採掘を請け負う油田関連サービス会社。特に北米での陸上油田の採掘に強みを持っています。アメリカを中心としたシェールオイル生産増加による世界的な原油供給過剰懸念や緩慢なグローバル経済の回復などから原油価格が下落。石油会社大手の設備投資抑制や開発プロジェクト延期などの懸念から株価は下落しました。当社の健全な財務体質や高い事業執行能力などから現状の株価水準は割安と判断し、継続保有としています。
- ・HERBALIFE LTD（アメリカ／家庭用品・パーソナル用品）：健康食品メーカー。栄養サプリメントやダイエット、スポーツ用食品などを開発し、グローバルで販売しています。特にアジアや南米、東欧などの新興国での売上を伸ばしています。直近の決算でアメリカでの売上不振や利益が市場予想を下回ったことなどから下落しましたが、新興国でのビジネスを中心に、2015年度に向けて業績は改善するものと予想しており、割安感もあることから継続保有としています。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・アメリカでの早期政策金利引き上げ懸念の台頭やウクライナ、イラク情勢の緊迫化再燃など依然、懸念材料は払拭されていない状況にあり、調整する局面があるものの、グローバル経済はアメリカが牽引となり、欧州や中国などの新興国も緩やかながらも景気回復が見込まれることなどから上値を追う展開を予想しています。
- ・為替相場については、日米欧の景況感の違いによる金利格差から米ドルやユーロに対して、円安の方向に向かいやすい状況を考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・通貨および業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・通貨、業種配分は、欧米およびアジア・オセアニアのマクロ環境、政策金利の方向性、業界環境、企業業績動向、為替相場見通しなどを勘案し、配分を決定する方針です。
- ・銘柄選定は、引き続き、新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力や成長性の高い新興国への積極的な進出を行い、持続的な成長が期待できる企業に注目しています。こうした企業に対して、バリュエーションを勘案して選別的投資を実施します。

○1万口当たりの費用明細

(2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 61 (60) (1)	% 0.453 (0.449) (0.005)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	10 (10) (0)	0.073 (0.073) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (13) (0)	0.097 (0.097) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 外国での資産の保管等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	84	0.623	
期中の平均基準価額は、13,431円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年12月17日～2014年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 16,594 (473)	千アメリカドル 78,130 (△ 22)	百株 21,796 (-)	千アメリカドル 132,549 (9)
	カナダ	1,989	千カナダドル 9,640	1,181	千カナダドル 5,835
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,628 (106)	5,038 (△ 5)	2,526	11,480
	イタリア	3,158	779	3,158	686
	フランス	1,598	5,776	2,918	12,423
	オランダ	910	1,820	1,144	2,236
	スペイン	3,668	902	3,862	1,985
	フィンランド	266	829	97	326
	ポルトガル	1,993	612	1,993	344
	イギリス	20,973	千イギリスポンド 8,583	19,682	千イギリスポンド 14,022
	スイス	526	千スイスフラン 7,102	709	千スイスフラン 8,108
	スウェーデン	1,330	千スウェーデンクローネ 21,254	479	千スウェーデンクローネ 10,257
	国	ノルウェー	449	千ノルウェークローネ 5,618	2,175
デンマーク		669	千デンマーククローネ 13,352	142	千デンマーククローネ 3,335
オーストラリア		5,396 (70)	千オーストラリアドル 8,115 (-)	8,650	千オーストラリアドル 11,458
香港		41,033	千香港ドル 38,810	17,187	千香港ドル 43,433
シンガポール		5,710 (220)	千シンガポールドル 2,129 (-)	5,720	千シンガポールドル 2,670

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	12	1,178	2	223
	SIMON PROPERTY GROUP INC	10	1,826	7	1,220
	小計	23	3,004	9	1,443

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2013年12月17日～2014年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	40,255,671千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,971,584千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月17日～2014年12月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 15,703	百万円 1,466	9.3	百万円 24,551	百万円 1,216	5.0
投資信託証券	311	73	23.5	153	3	2.0
為替直物取引	3,046	1,900	62.4	11,993	5,419	45.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	60,992千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,651千円
(B) / (A)	6.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2014年12月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	174	30	273	32,380	各種金融
AES CORP	881	465	617	73,299	公益事業
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	—	6	164	19,522	ソフトウェア・サービス
ACCENTURE PLC-CL A	111	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ANTHEM INC	152	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BOEING CO/THE	—	98	1,183	140,380	資本財
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	213	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	195	124	565	67,037	電気通信サービス
ALLSTATE CORP	263	—	—	—	保険
ACE LTD	—	55	623	73,924	保険
ANALOG DEVICES INC	189	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP	298	—	—	—	食品・生活必需品小売り
JPMORGAN CHASE & CO	392	—	—	—	銀行
CSX CORP	627	—	—	—	運輸
CHEVRON CORP	83	—	—	—	エネルギー
CARDINAL HEALTH INC	—	123	975	115,691	ヘルスケア機器・サービス
DOW CHEMICAL CO/THE	—	306	1,326	157,337	素材
DANAHER CORP	185	—	—	—	資本財
DU PONT (E. I.) DE NEMOURS	307	—	—	—	素材
WALT DISNEY CO/THE	192	—	—	—	メディア
DICK'S SPORTING GOODS INC	130	—	—	—	小売
EXXON MOBIL CORP	130	—	—	—	エネルギー
EOG RESOURCES INC	145	—	—	—	エネルギー
EMERSON ELECTRIC CO	—	47	274	32,572	資本財
ECOLAB INC	131	—	—	—	素材
EMC CORP/MA	342	98	277	32,941	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	246	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ENERGIZER HOLDINGS INC	—	48	602	71,479	家庭用品・パーソナル用品
FRANKLIN RESOURCES INC	241	—	—	—	各種金融
GENERAL ELECTRIC CO	757	—	—	—	資本財
GENUINE PARTS CO	—	104	1,065	126,388	小売
GOLDMAN SACHS GROUP INC	50	—	—	—	各種金融
HALLIBURTON CO	222	—	—	—	エネルギー
HARLEY-DAVIDSON INC	220	—	—	—	自動車・自動車部品
HEWLETT-PACKARD CO	—	409	1,554	184,392	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTL BUSINESS MACHINES CORP	35	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ILLINOIS TOOL WORKS	136	—	—	—	資本財
JOHNSON & JOHNSON	252	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ELI LILLY & CO	—	94	653	77,543	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOWE'S COS INC	293	188	1,219	144,651	小売
MEDTRONIC INC	—	49	355	42,147	ヘルスケア機器・サービス
MONSANTO CO	74	—	—	—	素材
MARSH & MCLENNAN COS	—	182	1,028	121,966	保険
MCKESSON CORP	—	87	1,786	211,881	ヘルスケア機器・サービス
METLIFE INC	279	—	—	—	保険

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	64	—	—	—	エネルギー
OMNICOM GROUP	—	158	1,200	142,445	メディア
PEPSICO INC	162	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	227	—	—	—	銀行
PFIZER INC	214	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	157	—	—	—	保険
PULTEGROUP INC	847	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CITIGROUP INC	279	—	—	—	銀行
STARWOOD HOTELS & RESORTS	117	—	—	—	消費者サービス
RAYTHEON COMPANY	—	158	1,647	195,387	資本財
ROCKWELL AUTOMATION INC	81	—	—	—	資本財
SCHLUMBERGER LTD	113	—	—	—	エネルギー
STATE STREET CORP	252	—	—	—	各種金融
SEALED AIR CORP	—	497	2,033	241,220	素材
TYCO INTERNATIONAL PLC	255	—	—	—	商業・専門サービス
UNITED TECHNOLOGIES CORP	132	—	—	—	資本財
VALERO ENERGY CORP	365	356	1,647	195,375	エネルギー
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	187	—	—	—	メディア
WELLS FARGO & CO	421	173	929	110,189	銀行
XEROX CORP	—	1,157	1,553	184,302	ソフトウェア・サービス
ZIMMER HOLDINGS INC	147	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TENET HEALTHCARE CORP	448	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
STERICYCLE INC	88	—	—	—	商業・専門サービス
INTEL CORP	—	175	633	75,191	半導体・半導体製造装置
CISCO SYSTEMS INC	430	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ROSS STORES INC	178	—	—	—	小売
MICROSOFT CORP	734	355	1,666	197,690	ソフトウェア・サービス
STARBUCKS CORP	124	—	—	—	消費者サービス
URBAN OUTFITTERS INC	—	437	1,401	166,175	小売
WYNN RESORTS LTD	—	67	988	117,200	消費者サービス
COMCAST CORP-CLASS A	—	169	935	110,949	メディア
GILEAD SCIENCES INC	480	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUIT INC	—	35	322	38,262	ソフトウェア・サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH	—	182	1,395	165,529	ソフトウェア・サービス
AUTODESK INC	237	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GOOGLE INC-CL A	19	—	—	—	ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INC	116	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOLOGIC INC	—	639	1,651	195,921	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC	45	—	—	—	小売
T ROWE PRICE GROUP INC	—	68	557	66,136	各種金融
EBAY INC	225	—	—	—	ソフトウェア・サービス
F5 NETWORKS INC	—	139	1,814	215,226	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BIOGEN IDEC INC	67	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADOBE SYSTEMS INC	252	—	—	—	ソフトウェア・サービス
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	—	200	1,657	196,607	ヘルスケア機器・サービス
FLEXTRONICS INTL LTD	—	1,485	1,577	187,056	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLE INC	56	265	2,907	344,899	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NABORS INDUSTRIES LTD	—	600	600	71,166	エネルギー
VIACOM INC-CLASS B	195	170	1,240	147,114	メディア
CBRE GROUP INC - A	545	395	1,295	153,624	不動産
ARROW ELECTRONICS INC	—	101	566	67,157	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	株数	当期末			業種等
		株数	評価額	金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
TE CONNECTIVITY LTD	141	48	296	35,173	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	265	99	611	72,579	各種金融
TERADATA CORP	—	353	1,466	173,883	ソフトウェア・サービス
MOLSON COORS BREWING CO -B	—	106	767	90,988	食品・飲料・タバコ
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	64	—	—	—	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES	77	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	—	30	229	27,253	メディア
EATON VANCE CORP	—	351	1,383	164,113	各種金融
VERISK ANALYTICS INC-CLASS A	—	188	1,172	139,121	商業・専門サービス
LYONDELLBASELL INDU-CL A	—	148	1,045	123,950	素材
ANHEUSER-BUSCH INBEV-SPN ADR	64	—	—	—	食品・飲料・タバコ
HERBALIFE LTD	—	405	1,570	186,335	家庭用品・パーソナル用品
TRIPADVISOR INC	115	—	—	—	小売
FACEBOOK INC-A	195	—	—	—	ソフトウェア・サービス
KRAFT FOODS GROUP INC	227	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ABBVIE INC	—	228	1,488	176,510	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AGL RESOURCES INC	—	174	890	105,626	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,352 74	12,624 52	55,694 —	6,605,905 <64.2%>
(カナダ)			千カナダドル		
ROYAL BANK OF CANADA	—	118	913	93,636	銀行
CI FINANCIAL CORP	—	89	277	28,401	各種金融
SUNCOR ENERGY INC	365	—	—	—	エネルギー
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	—	455	1,858	190,486	食品・生活必需品小売り
CRESCENT POINT ENERGY CORP	—	306	665	68,256	エネルギー
VERMILION ENERGY INC	—	205	948	97,192	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	365 1	1,173 5	4,662 —	477,972 <4.6%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	382	—	—	—	各種金融
BASF SE	167	—	—	—	素材
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	244	—	—	—	自動車・自動車部品
BAYER AG-REG	163	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLIANZ SE-REG	115	—	—	—	保険
SAP SE	180	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG-REG	—	181	599	88,650	メディア
HOCHTIEF AG	—	102	582	86,096	資本財
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	—	175	635	93,889	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,251 6	458 3	1,817 —	268,637 <2.6%>
(ユーロ…フランス)					
AXA SA	691	—	—	—	保険
DANONE	152	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TOTAL SA	318	—	—	—	エネルギー
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	151	—	—	—	資本財
VINCI SA	220	—	—	—	資本財
BNP PARIBAS	265	—	—	—	銀行
CASINO GUICHARD PERRACHON	130	—	—	—	食品・生活必需品小売り
TECHNIP SA	—	64	295	43,720	エネルギー
CHRISTIAN DIOR	46	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LAGARDERE SCA	—	274	583	86,238	メディア

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
THALES SA	—	86	362	53,639	資本財	
GDF SUEZ	—	229	433	64,104	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,973	653	1,675	247,703	
		8	4	—	<2.4%>	
(ユーロ…オランダ)						
KONINKLIJKE PHILIPS NV	396	—	—	—	資本財	
UNILEVER NV-CVA	—	161	512	75,705	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	396	161	512	75,705	
		1	1	—	<0.7%>	
(ユーロ…スペイン)						
RED ELECTRICA CORPORACION SA	194	—	—	—	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	194	—	—	—	
		1	—	—	<—%>	
(ユーロ…フィンランド)						
KONE OYJ-B	—	169	605	89,496	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	169	605	89,496	
		—	1	—	<0.9%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,814	1,441	4,611	681,543	
		16	9	—	<6.6%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
BP PLC	2,565	—	—	—	エネルギー	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	—	7,753	590	110,108	銀行	
SMITHS GROUP PLC	310	—	—	—	資本財	
NEXT PLC	—	73	471	87,895	小売	
DIAGEO PLC	416	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
SAGE GROUP PLC/THE	—	1,215	527	98,308	ソフトウェア・サービス	
HSBC HOLDINGS PLC	1,960	—	—	—	銀行	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	327	133	452	84,472	食品・飲料・タバコ	
WPP PLC	467	—	—	—	メディア	
BT GROUP PLC	—	1,467	582	108,744	電気通信サービス	
RIO TINTO PLC	230	—	—	—	素材	
GLAXOSMITHKLINE PLC	881	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WM MORRISON SUPERMARKETS	1,110	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
CAPITA PLC	520	—	—	—	商業・専門サービス	
HOWDEN JOINERY GROUP PLC	—	1,224	474	88,575	小売	
TUI TRAVEL PLC	2,230	—	—	—	消費者サービス	
SHIRE PLC	—	126	571	106,514	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EASYJET PLC	—	313	513	95,749	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,016	12,306	4,183	780,369	
		11	8	—	<7.6%>	
(スイス)				千スイスフラン		
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	225	—	—	—	各種金融	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	96	46	1,334	164,136	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	—	29	875	107,703	保険	
GEBERIT AG-REG	—	17	566	69,687	資本財	
SWISS RE AG	52	100	822	101,097	保険	
SWATCH GROUP AG/THE-BR	15	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	—	12	466	57,318	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	388	204	4,064	499,943	
		4	5	—	<4.9%>	

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(スウェーデン)	百株	百株	千円	
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	—	615	5,966	銀行
SWEDISH MATCH AB	—	235	5,611	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	850	11,577	182,005
	銘柄数<比率>	2	—	<1.8%>
(ノルウェー)			千ノルウェークロネ	
DNB ASA	574	—	—	銀行
STATOIL ASA	424	—	—	エネルギー
TELENOR ASA	524	—	—	電気通信サービス
YARA INTERNATIONAL ASA	204	—	—	素材
小計	株数・金額	1,726	—	—
	銘柄数<比率>	4	—	<—%>
(デンマーク)			千デンマーククロネ	
NOVO NORDISK A/S-B	—	237	6,377	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DANSKE BANK A/S	—	290	4,785	銀行
小計	株数・金額	527	11,162	221,802
	銘柄数<比率>	2	—	<2.2%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	
BHP BILLITON LIMITED	270	—	—	素材
RIO TINTO LTD	—	60	322	素材
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	180	69	568	銀行
BRAMBLES LTD	90	—	—	商業・専門サービス
TELSTRA CORP LTD	—	600	342	電気通信サービス
AMCOR LIMITED	70	—	—	素材
COMPUTERSHARE LTD	—	354	389	ソフトウェア・サービス
MACQUARIE GROUP LTD	—	79	463	各種金融
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	1,000	911	569	保険
ORICA LTD	200	—	—	素材
SANTOS LTD	380	—	—	エネルギー
HENDERSON GROUP PLC-CDI	1,350	—	—	各種金融
CROWN RESORTS LTD	500	—	—	消費者サービス
RESMED INC-CDI	1,200	—	—	ヘルスケア機器・サービス
RECALL HOLDINGS LTD	18	—	—	商業・専門サービス
小計	株数・金額	5,258	2,074	258,888
	銘柄数<比率>	11	6	—
(香港)			千香港ドル	
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	430	—	—	不動産
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,330	820	2,132	銀行
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	—	1,050	2,808	保険
SANDS CHINA LTD	—	256	1,048	消費者サービス
CSR CORP LTD - H	—	2,530	1,996	資本財
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	650	—	—	消費者サービス
CHINA SOUTH CITY HOLDINGS	—	5,600	2,049	不動産
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	1,400	—	—	保険
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	—	17,400	1,583	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	3,810	27,656	11,618
	銘柄数<比率>	4	6	—
(シンガポール)			千シンガポールドル	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	—	220	442	銀行
UNITED OVERSEAS BANK LTD	350	—	—	銀行
M1 LTD	—	660	237	電気通信サービス
WILMAR INTERNATIONAL LTD	2,150	—	—	食品・飲料・タバコ

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		百株	百株	千円		
EZION HOLDINGS LTD		—	1,830	193	17,545	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	2,500	2,710	873	79,033	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<0.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	46,229	61,567	—	9,965,223	
	銘 柄 数 < 比 率 >	127	98	—	<96.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		評 価 額	比 率	
		口 数	口 数			
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP		—	9	975	115,756	1.1
SIMON PROPERTY GROUP INC		—	3	649	77,047	0.7
合 計	口 数 ・ 金 額	—	13	1,625	192,803	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	2	—	<1.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	9,965,223	96.3
投資証券	192,803	1.9
コール・ローン等、その他	193,987	1.8
投資信託財産総額	10,352,013	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (10,179,595千円) の投資信託財産総額 (10,352,013千円) に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=118.61円	1 カナダドル=102.51円	1 ユーロ=147.80円	1 イギリスポンド=186.53円
1 スイスフラン=122.99円	1 スウェーデンクローネ=15.72円	1 ノルウェークローネ=16.10円	1 デンマーククローネ=19.87円
1 オーストラリアドル=97.52円	1 香港ドル=15.30円	1 シンガポールドル=90.45円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,352,013,713
コール・ローン等	183,362,086
株式(評価額)	9,965,223,279
投資証券(評価額)	192,803,638
未収配当金	10,624,463
未収利息	247
(B) 負債	63,592,159
未払解約金	63,592,159
(C) 純資産総額(A-B)	10,288,421,554
元本	6,822,452,325
次期繰越損益金	3,465,969,229
(D) 受益権総口数	6,822,452,325口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,080円

〈注記事項〉

①期首元本額	13,614,696,703円
期中追加設定元本額	873,397,317円
期中一部解約元本額	7,665,641,695円

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフプラン 25	60,487,133円
三菱UFJ ライフプラン 50	221,420,133円
三菱UFJ ライフプラン 75	220,870,577円
三菱UFJ 海外株式オープン	481,582,311円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	68,633,895円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	84,418,146円
三菱UFJ 海外株式オープンVA (適格機関投資家限定)	1,615,820,349円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	585,174,835円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	2,059,299,475円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	1,424,745,471円
合計	6,822,452,325円

○損益の状況 (2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	262,306,197
受取配当金	258,289,539
受取利息	192,452
その他収益金	3,824,206
(B) 有価証券売買損益	2,442,823,084
売買益	3,605,303,371
売買損	△1,162,480,287
(C) 保管費用等	△ 13,094,505
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,692,034,776
(E) 前期繰越損益金	3,072,639,438
(F) 追加信託差損益金	256,970,085
(G) 解約差損益金	△2,555,675,070
(H) 計(D+E+F+G)	3,465,969,229
次期繰越損益金(H)	3,465,969,229

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

- ①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)